様式第1号（第４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 指 定 番 号 | 第　　　　　　号 |

令和　　年　　月　　日

# 下水道排水設備指定工事店指定申請書

## 府中町長

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請区分 | 新規 | 更新 （ 　 原則  ※特例 　） |

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな  商　号  （指定工事店名） |  |
|  |
| 営業所所在地 | 〒 |
| 電話番号 |
| 電子メールアドレス　　　　　　　＠ |
| ふりがな  代表者氏名 |  |
|  |
| 住　所 | 〒 |
| 電話番号 |

〔添付書類〕

【新規申請】

1. 府中町下水道排水設備指定工事店規則第３条第１項第４号アからカまでのいずれにも該当しない者であることの誓約書（様式第２号）
2. 法人にあっては、定款の写し及び登記事項証明書、個人にあっては、住民票記載事項証明書
3. 営業所の平面図及び写真並びに付近見取図（様式第３号）
4. 専属責任技術者名簿（様式第４号）

・責任技術者証の写し

・専属を確認できるものとして、下記の内いずれか一つ

1. 組合管掌健康保険被保険者証、全国健康保険協会管掌健康保険被保険者証（雇用関係を証明できない国民健康保険証等は除く）
2. 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
3. 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し

　　 ５　設備及び器財について（様式第５号）及び写真

【更新申請】

原則の場合

１　【新規申請】の1から5までの書類

２　本町の指定工事店証（新しい指定工事店証と引き換えです。）

特例の場合（※特例の要件に該当する場合は、添付書類を一部省略できます。）

* 1. 連携市町（営業所を置いている市町に限る）の指定工事店証の写し
  2. 【新規申請】の4の書類（専属責任技術者名簿等）
  3. 本町の指定工事店証（新しい指定工事店証と引き換えです。）

※特例の要件

以下(1)から(3)のいずれも満たしていること

　　　　(1) 指定の更新に係る申請であること。

(2) 申請に係る営業所が連携市町のいずれかの区域内に営業所を有していること。

(3) 上記(1)の営業所について、その所在地を管轄する連携市町から指定を受けていること。

連携市町一覧

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 市　　　町 |
| 広島県 | 広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、安芸郡海田町、安芸郡熊野町、安芸郡坂町、山県郡安芸太田町、山県郡北広島町、豊田郡大崎上島町及び世羅郡世羅町 |
| 山口県 | 岩国市、柳井市、大島郡周防大島町、玖珂郡和木町、熊毛郡田布施町及び熊毛郡平生町 |

様式第2号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

## 誓　　　　約　　　　書

府中町長

（申請者）

商　　　号

営業所の所在地 〒

（又は住所）

電話番号:

代表者氏名

府中町下水道排水設備指定工事店規則第３条第１項第４号アからカまでのいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

府中町下水道排水設備指定工事店規則第３条第１項

（４） 次の各号のいずれにも該当しない者であること

ア　破産手続きの決定を受けて復権を得ない者

イ　第１１条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から２年を経過しない者

ウ　不法行為又は不正行為等により責任技術者としての登録を取り消され、その取消しの日から２年を経過しない者

エ　工事業者がその業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがある場合

オ 精神の機能の障害により排水設備等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者

カ　法人にあって、その役員のうちにアからオまでのいずれかに該当する者がいる場合

|  |  |
| --- | --- |
| 指 定 番 号 | 第　　　　　　号 |

様式第3号（第４条関係）

営業所の平面図及び写真並びに付近見取図

|  |
| --- |
| 平　面　図　（間口及び奥行の寸法、机の配置状況等を記入すること。）  　　　　　　面　積 　　　㎡ |
| 付近見取図　（最寄りの駅から主な目標を入れてわかりやすく記入すること。）  線　　　　　駅下車　バス・徒歩　　　分 |

［添付書類］

営業所の写真は、外部及び内部の状態がわかるものを数枚添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 指 定 番 号 | 第　　　　　　号 |

様式第4号（第４条関係）

令和　　年　　月　　日

専 属 責 任 技 術 者 名 簿

（兼　 異　 動 　届）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請（異動）区分 | 新規 | 更新 | 解除 |

### 府中町長

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 商　号  （指定工事店名） |  |
| 営業所の所在地  （又は住所） | 〒 |
| 電話番号 |
| 電子メールアドレス　　　　　　　＠ |
| 代表者氏名 |  |

（専属責任技術者）　（注）異動届として使用する場合は、摘要に異動区分を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ふりがな  専属責任技術者氏名 | 住　　　所 | 登録番号 | 摘要 |
| １ |  | 〒 | 第　　　　　号 |  |
|  |
| ２ |  | 〒 | 第　　　　　号 |  |
|  |
| ３ |  | 〒 | 第　　　　　号 |  |
|  |
| ４ |  | 〒 | 第　　　　　号 |  |
|  |
| ５ |  | 〒 | 第　　　　　号 |  |
|  |

[添付書類]

１　責任技術者証の写し

２　専属を確認できるものとして、下記の内いずれか一つ（代表者が責任技術者の場合は不要です。）

1. 組合管掌健康保険被保険者証、全国健康保険協会管掌健康保険被保険者証の写し（雇用関係を証明できない国民健康保険証等は除く）

※被保険者証の保険者番号及び被保険者等記号・番号は必ずマスキングを施してください。）

1. 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
2. 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し

（注）専属解除の場合は、名簿（他の専属責任技術者）を別葉とする。

|  |  |
| --- | --- |
| 指 定 番 号 | 第　　　　　　号 |

様式第5号（第４条関係）

# 令和　　年　　月　　日

# 設 備 及 び 器 材 に つ い て

## 府中町長

（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 商　号  （指定工事店名） |  |
| 代表者氏名 |  |

下記のとおり排水設備工事の施行に必要な設備及び器材を備えていることに相違ありません。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 店　舗（広島県内又は特例要件に係る連携市町の営業所） | | | | 有 | 無 |
| 倉　庫 | | | | 有 | 無 |
| 水準測量器、その他の測量用の機械器具 | | | | 有 | 無 |
| 電気のこぎり、ジグソー、その他の切断用の機械器具 | | | | 有 | 無 |
| ハンドグライダー、ヤスリ、その他の接合用の機械器具 | | | | 有 | 無 |
| 専用削孔機、挿入機、その他の接合用の機械器具 | | | | 有 | 無 |
| 点検用のミラー、ライト、その他の点検用の器具 | | | | 有 | 無 |
| 排水管等の埋設その他の土工用の機械器具 | | | | 有 | 無 |
| 工事用車両 | 車種名 | 台数 | 車種名 | | 台数 |
|  |  |  | |  |
|  |  |  | |  |

[添付書類]

上記設備の機材及び車両等が確認できる写真